

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号		02 07 03		中期総合計画主要施策番号		4-03、5-11		担当課	部・課		企画部 情報統計課			
事業名		長野県デジタルアーカイブ推進事業							内 線		5109			
									E-mail		joho@pref.nagano.lg.jp			
実施期間		H20 ~		根拠法令等		長野県デジタルアーカイブ基本構想・推進計画								
実施方法		・県所蔵物デジタル化(歴史館:(有)山本マイクロセンター 図書館:(株)マイクロ)及び重点テーマ映像記録作成(株)アケック)は委託、『信州デジくら』サイトの運用(株)インフォコム)はASPサービス利用。									国庫・国庫補助事業・県単		国庫補助事業・県単独事業	
事業の概要等	目的(必要性)	長野県の歴史、文化、自然等の貴重な社会的資産をデジタルデータにして記録・保存し次世代に継承するとともに、WEB公開による情報発信や地域学習、観光(地域間交流)に活用することを通じて地域づくりにつなげる。												
	対 象	・県立歴史館、県立長野図書館及び信濃美術館等、県の所蔵(保有)物 ・年度毎に重点テーマとして設定した社会的資産(H23年度は「里山風景」) ・その他「希少性」、「文化的価値」、「PR性」、「利用価値」のある社会的資産												
	目指すべき姿	・県民参加の下、県内の貴重な社会的資産が、『信州デジくら』サイトの活用を通じて集積・発信される。 ・地域学習、観光等様々な分野におけるアーカイブデータの利活用により、地域アイデンティティの再認識と地域づくりにつなげる。												
	事業内容	・県測量図、古文書、書籍等の貴重な県所蔵物(県立歴史館及び県立長野図書館)のデジタル化 ・次世代へ継承すべき長野県の社会的資産(H23重点テーマ「里山風景」)の映像記録作成 ・県内の社会的資産を幅広く収集、発信するためのデジタルアーカイブの普及、啓発活動(『信州デジくら』サイトの案内、サイトHPの設置、各種講習支援等) ・事業を円滑かつ効果的に進めるための推進協議会の開催(9/15)、『信州デジくら』の有効活用に向けたシステム運用ワーキンググループの開催(8/11、2/23)												
事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳							
	最終予算額 (A)		千円	23,052	31,892	20,987	・推進協議会委員等：謝金：102千円							
	決 算 額 (B)		千円	22,955	31,878		・旅費、費用弁償：36千円							
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	1,850	1,828	1,840	・総合情報システムサービス提供業務委託料：1,485千円							
	概 算 人件費		人	1.50	1.50	1.50	・所蔵物デジタル化委託料 歴史館：4,536千円(委託先：(有)山本マイクロシステムセンター)、図書館：7,665千円(委託先：(株)マイクロ)							
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	35,498	44,265	33,374	・映像記録作成委託料：17,849千円(委託先：(株)アケック) ・システム管理用機器リース料：205千円							
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績							
	登載コンテンツ数(活)		点	460	873	2,766	デジタルアーカイブ・コーディネーター養成講座 1回、20名 教員免状更新講習(「歴史館で教材開発」) 1回、43名 アーカイブデータ作成 県所蔵物：2,544点 映像記録：20本							
	サイトアクセス数(年間)(活)		件	172,846	152,998	155,000								
	<効率指標(単位当たりコスト等)> サイトアクセス		千円	11	12	12	<効率指標算出式> 総合情報システムサービス提供業務委託料/サイトアクセス数(年間)							
事業の成果	事業の目標(H23)				事業成果・評価							評価区分		
	・県所蔵物のデジタル化 2,441点 ・社会的資産の映像記録作成 20本 ・講習会支援等普及啓発活動 3回 ・サイトアクセス数 年間120,000件				・県所蔵物のデジタル化 2,544点(目標をやや上回る) ・社会的資産の映像記録作成 20本(目標どおり) ・普及啓発イベント等の開催 2回(目標をやや下回る) ・サイトアクセス数 年間152,998件(目標をやや上回る)							b 期待どおり		
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明											
	事業ニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・劣化が進む県所蔵物及び失われつつある県内の伝統、文化等の社会的資産を記録、保存、継承する必要性は引き続き認められる。 ・この事業の中核的な取組となる県所蔵物デジタル化は、県の責務として行う必要がある。 ・県民投稿の活用等による情報の収集や、デジタルデータの利活用の拡大により、事業の有効性・効率性を高める余地がある。							
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり									
	事業改善(有効性・効率性)の余地		余地なし	当面余地なし	余地あり									
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)		・膨大な県所蔵物のデジタル化については、計画的な事業執行が望ましいが、引き続き、着実かつ持続可能な方法について検討していく必要がある。 ・既存のデジタル資産の有効利用を一層図っていく。なお、著作権、個人肖像権などの権利関係の適正な処理を前提とした事業の普及啓発を図ることにより、県民、民間、市町村等の幅広い参画の促進に努める。											
	特記事項		平成22年度信州型事業仕分け実施事業											